

テーマ：実質賃金を上昇させるために

発表日：2009年9月4日(金)

～求められる労働生産性の向上～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 所得を増加させるためには、実質賃金の上昇が重要な要素である。また、実質賃金は人口の高齢化や非正規労働者の増加といった社会的・経済的な要因によっても変化する。そこで、実質賃金を上昇させるために、何が必要になるのかを考えてみた。所得問題については労働分配率が取り上げられることが多いが、その高低のみならず内容を吟味することがより重要である。そして、実質賃金の上昇については労働生産性に注目すべきである。
- 過去の動向をみると、労働生産性と実質賃金の変化率には正の相関がある。そのため、労働生産性の向上は実質賃金の上昇に結びつく可能性が高い。これまで、製造業では労働生産性の向上が実質賃金の上昇要因となってきた。一方、非製造業では労働生産性の向上は総じて小さかった。
- 雇用の流動性は高まっているものの、1990年代後半から労働の再配分効果は労働生産性の向上においてマイナス寄与をもたらしてきた。これは、相対的に労働生産性の低い非製造業に労働力がシフトしたことのみならず、構造的失業の趨勢的な増加に見られるような雇用のミスマッチの拡大も、再配分効果の低下要因となっている。こうした労働市場の歪みの解消により、労働の再配分効果を改善することができれば、労働生産性の向上につながるだろう。
- 労働生産性を向上させるためには、労働の再配分効果を高めることに加えて、①規制緩和を進めること、②積極的な海外進出などを通じて需要を取り込むこと、③労働の質を高めること、などが有効であると考えられる。日本経済の成長を考えると、産業のあり方の見直しとともに付加価値の拡大に伴う労働生産性の向上を通じて、賃金上昇を実現することが重要である。

○実質賃金の上昇には労働生産性の向上が重要

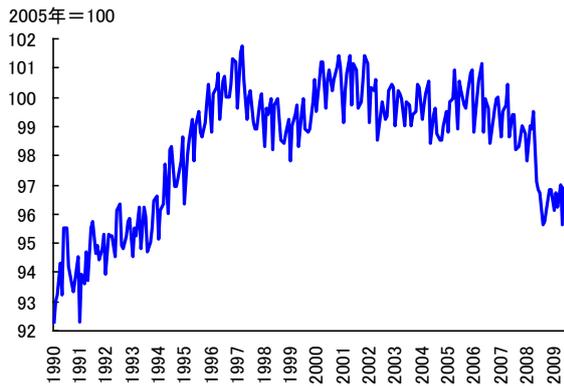
所得を増加させるためには、実質賃金の上昇が重要な要素の1つである。一方、実質賃金は、人口構成の変化という社会的な要因や、非正規労働者の増加といった労働市場の変化などもあり、ここ数年にわたって低下傾向を示している(資料1)。よって、実質賃金を上昇させるためには、何が必要であるのかについて考えてみた。

しばしば議論される労働分配率との関係を整理しておく、労働分配率は実質賃金を労働生産性で除したものになる¹。よって、実質賃金を上昇させるには、労働分配率または労働生産性を向上させることが必要になる。実際に、実質賃金の上昇と労働生産性の向上の関係をみると、正の相関が認められる(資料2)。

¹ 労働分配率、実質賃金、労働生産性の関係は次のように表される。

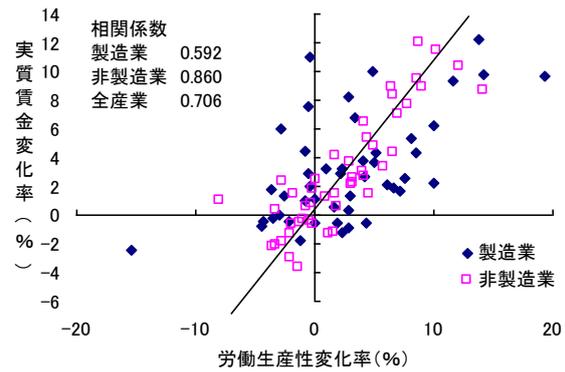
$$\begin{aligned} \text{労働分配率} &= \text{労働所得} / \text{付加価値} = (\text{賃金} \times \text{労働者数}) / (\text{物価} \times \text{実質付加価値}) \\ &= (\text{賃金} / \text{物価}) / (\text{実質付加価値} / \text{労働者数}) = \text{実質賃金} / \text{労働生産性} \end{aligned}$$

資料1 実質賃金の推移



(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計』

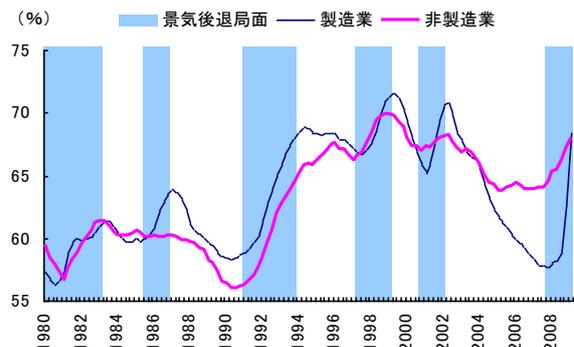
資料2 労働生産性と実質賃金の関係



(出所) 財務省『法人企業統計』

また、労働分配率の動向を見ると、次のような特徴があげられる(資料3)。まず、足元で確認できるように、不況期になると労働分配率は高くなる傾向にある。それは、企業の利益が減少するが、固定費である労働コストが相対的に大きくなり、見かけ上労働分配率が上昇するためである。また、これまで製造業、非製造業とも同じような動きをしてきたが、2000年代からは製造業と非製造業の乖離が大きくなっている。こうした背景には、製造業の業績変化がより大きかったことのみならず、労働生産性の変化があげられ、労働生産性の動向がより重要となっている。さらに、長期的な視点からは、労働分配率の上昇のみを求めれば生産設備を抑制し、生産能力を低下させるため、将来の所得を押し下げる可能性がある。一方、仮に労働分配率が低下しても、それ以上に労働生産性が高まれば実質賃金を増加させることは可能である。

資料3 労働分配率の動向



(注) 労働分配率=人件費/(人件費+経常利益+支払利息等+減価償却費)
また、4四半期後方移動平均をとっている

(出所) 財務省『法人企業統計』

次に、産業別に労働生産性と実質賃金の変化率を比較してみた(資料4、5)。まず、相関係数(2002-07年)を計算すると0.797と正の相関がある。つまり、労働生産性の伸び率が高い産業ほど実質賃金が上昇している傾向が確認できる。

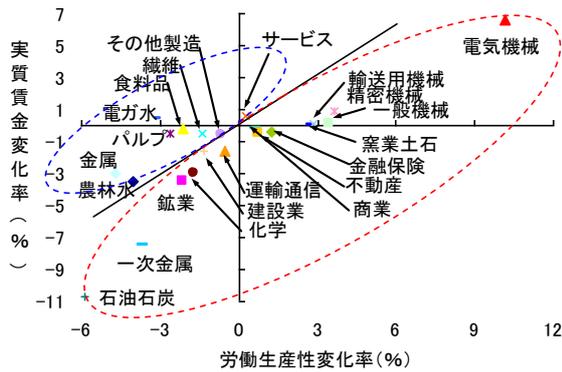
労働生産性と実質賃金の伸び率の関係は産業ごとに異なる傾向が見られる。特に製造業の国内総生産の約2分の1を占める機械産業(一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械)について見れば、労働生産性の向上が大きく、実質賃金は上昇している。このような業種は国際競争を勝ち抜くため生産性の向上に迫られ、労働集約的な工程を海外に移転させることで就業者の増加を抑制し、国内事業は資本集約的となってきたことから、労働生産性が高まった。一方、固定費である労働コストの抑制も求められ、実質賃金は増加したものの、労働生産性上昇ほどの伸び率ではなかった。

他方、非製造業の多くは労働生産性の伸びが鈍く、マイナスになっている産業も多い。結果、実質賃金の伸びはほとんどの産業でマイナスになっており、ここでも労働生産性と実質賃金の伸び率に相関が認められる。一般に、非製造業はサービス化の流れにより労働力が製造業などからシフトして就業者数が増加基調にあった。しかし、内需の低迷などによって付加価値の伸びは鈍く、分母、分子と

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

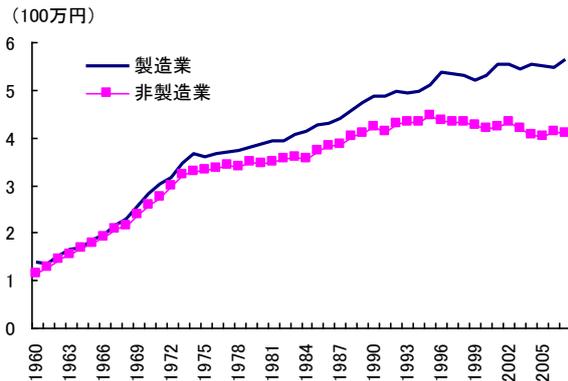
もに労働生産性を下押しする要因があった。

資料4 労働生産性と実質賃金の変化率<2002-07年>



(出所) 内閣府『国民経済計算』
(注) 直線は45度線

資料5 実質賃金の推移

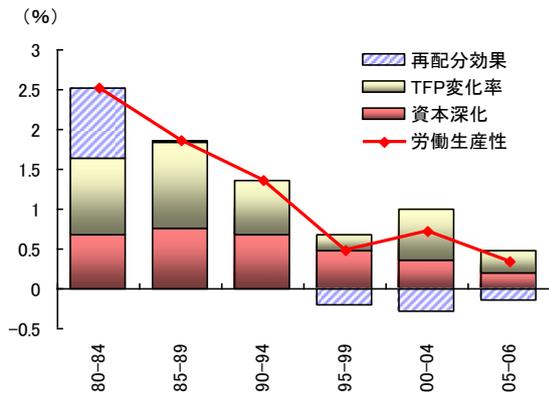


(出所) 財務省『法人企業統計』

○労働資源配分の歪みが労働生産性の低下要因

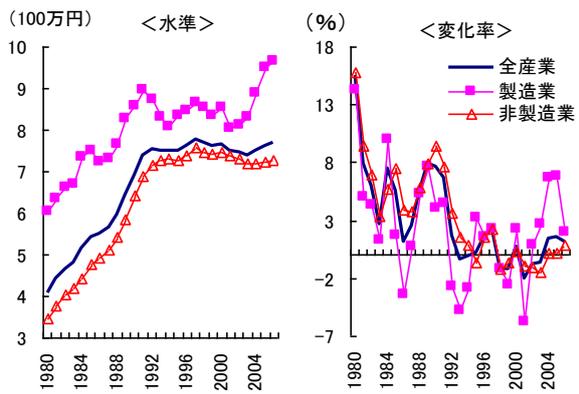
経済のグローバル化、サービス化などで、雇用環境が大きく変化する中で雇用の流動性は高まりつつある。そうした効果は労働生産性にどのような影響を与えてきたのだろうか。

資料6 労働生産性変化率の要因分解



(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2009』
(注) 計算方法は宮川(2006)で紹介されている方法を用いた。

資料7 労働生産性の推移



(出所) 財務省『法人企業統計』

これを見るために、全産業の労働生産性の変化率を、①技術進歩を含む生産性の変化を表す TFP 成長率、②労働者 1 人あたりの資本ストックの増加を表す資本深化、③労働力が効率的に生産工程に配分されているかを表す再配分効果の 3 つに要因分解した²。その結果、TFP 変化率、資本深化は、趨勢的に労働生産性を上昇させていることがわかる(資料6)。一方、1990 年代後半から労働の再配分効果が労働生産性を押し下げていることが確認できる。つまり、労働力が効率的に配分されてい

² ここでは宮川(2006)で紹介されている方法を用いている。具体的には、労働生産性を $y=Y/L$ ($Y=\sum_i y_i$, $L=\sum_i L_i$)、第 i 部門の就業者シェア SL_i とすると、労働生産性の変化率は次のように表される。

$$dy/y = \sum_i (Y_i/Y) [a(d\log k_i) + (d\log TFP_i)] + \sum_i (y_i/y) (d\log SL_i)$$

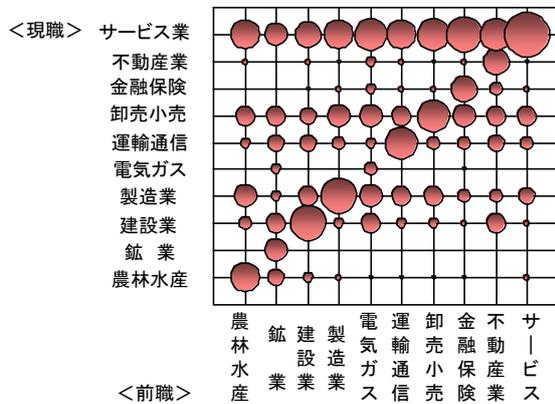
ただし、 $k_i=K_i/L_i$ は資本・労働比率、 $d\log TFP_i$ は TFP (全要素生産性) の成長率、 a は資本分配率である。右辺の第 1 項が資本深化であり、資本装備率 (労働投入 1 単位あたりの資本ストック) の変化を意味する。第 2 項は TFP 変化率、第 3 項が労働再配分効果を表している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ないことが、労働生産性の押し下げに働いたといえる。

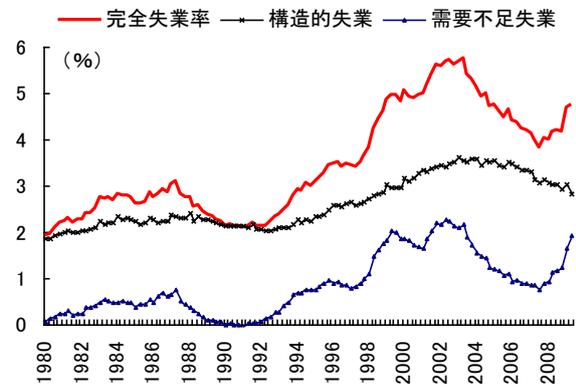
労働の再配分効果がマイナス寄与している要因として、産業別の労働生産性の相違がある。製造業と非製造業の労働生産性の水準と変化率を確認しておく、労働生産性は製造業が高い傾向が続いている（資料7）。また、変化率は特に2000年代以降、製造業の伸びが顕著であり、製造業と非製造業の乖離が拡大していることが読み取れる。

資料8 労働者の産業間移動（2006年10月－2007年10月） 資料9 完全失業率の推移



（出所）総務省『就業構造基本調査』

（注）前職から現職へ推移確率（%）を円の大きさに示している。



（出所）経済産業省、総務省、厚生労働省、内閣府資料より計算。

また、労働者の移動について、『平成19年就業構造基本調査』（総務省）によると、前職が製造業であった者のうち、再び製造業に就職した割合は41.7%、非製造業に就職した割合は58.3%である。一方、前職が非製造業であった者のうち製造業に就職した割合は10.2%、再び非製造業に就職した割合は89.8%であり、全体として製造業から非製造業へのシフトが生じている。さらに、産業別にみると前職、現職ともに同じ産業が多いものの、卸売・小売やサービス業などの非製造業への移動がいずれの産業においても多く見られる（資料8）。そのため、経済のサービス化の中で、非製造業で労働需要が生じており、それに応じて労働力が非製造業にシフトしていると言える。このように、相対的に労働生産性の低い非製造業に労働者がシフトすることは、労働の再配分効果を通じて、マクロの労働生産性を押し下げている。

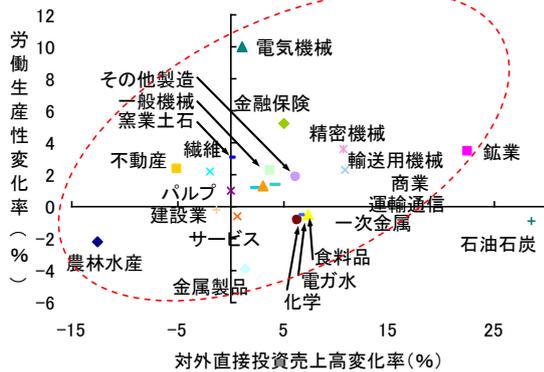
一方、労働の再配分効果を低下させた要因として雇用のミスマッチもあげられる。ミスマッチの拡大は失業として顕在化し、労働力が生産活動に効率的に配分されていないため、産業間配分の効率性を損なわせると考えられる。そこで、完全失業率を要因分解すると、構造的失業が高まっている（資料9）。構造的失業は労働需要があるにもかかわらず、その条件では雇用が実現しないことによる失業であり、労働力が効率的に産業間に配分されていないことを表している。2005年以降では労働の再配分効果の労働生産性へのマイナス寄与は縮小し、構造的失業率も低下しているものの、再配分効果が労働生産性の押し下げ要因となっている状況は変わっていない。また、労働力の再配分効果が労働生産性に対してマイナス寄与を拡大させた時期と構造的失業率の高まった時期が一致しているため、労働のミスマッチは再配分効果を損なわせてきた一因であると考えられる。こうした労働市場の歪みを是正しつつ、労働力が必要とする産業に効率的に配分されるならば、労働生産性の改善につながると期待される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○労働生産性を高めるために

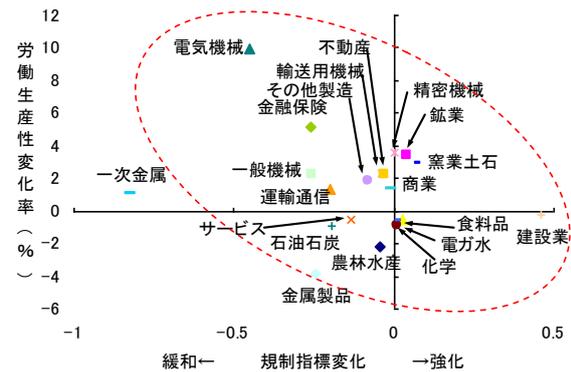
労働生産性を高めるために、どのような方策が必要であるのか検討してみる。まず、経済のグローバル化に伴い、海外と国内経済がますます密接になってきている。労働生産性の向上は、分母の労働者数の削減でも実現可能だが、分子の供給を拡大することによる労働生産性の向上こそが、経済成長に資するものである。そして、供給を拡大するためには、より成長性が高い海外での事業拡大などが求められている。そこで、手がかりとして対外直接投資売上高と労働生産性の関係を見ると、海外での売上高が伸びている産業ほど、労働生産性が向上している傾向が確認できる（資料 10）。

資料 10 対外直接投資売上高と労働生産性(2000-04 年)



(出所) 内閣府『国民経済計算』、経済産業研究所『JIP データベース 2009』から作成

資料 11 規制指標と労働生産性(2000-04 年)

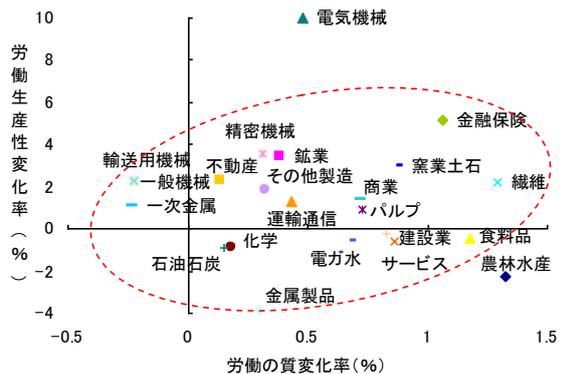


(出所) 内閣府『国民経済計算』経済産業研究所『JIP データベース 2009』から作成

また、同様に規制指標³を用いて、規制の強弱と労働生産性との関係を見ると、規制が強いこと（規制指標変化がプラスになること）と労働生産性の変化には負の相関が認められる（資料 11）。よって、過剰な規制が効率的な資源配分を妨げ、非効率性の存在により労働生産性が押し下げられていると考えられる。また、過剰な規制は企業の事業機会を損ない、機会損失を生じさせている可能性もある。規制緩和は、潜在需要の掘り起こしにより新たな付加価値を創出し、効率的な人員配置も可能とすることから、生産性の向上が見込まれる。また、一般的に非製造業は規制が多いとされているが、規制緩和が労働生産性の向上に資するならば非製造業の賃金上昇を促すと期待される。

また、労働の質⁴が高まることによって労働

資料 12 労働の質と労働生産性(2000-04 年)



(出所) 内閣府『国民経済計算』、経済産業研究所『JIP データベース 2009』から作成

³ 規制指標は 1995 年を 1.0 として指数であり、0 に近いほど規制緩和が進んでいると判断する。これは内閣府 (2006) 『構造改革評価報告書 6 - 近年の規制改革の進捗と生産性の関係 -』で計算されているもので、詳しく内閣府 (2006) を参照。また、規制指標と生産性の変化の分析を行っている。以下では、そのような生産関数の定式化にもとづき、推計期間を延長して生産関数を推計した。

⁴ 労働の質を計測する際、賃金の高い労働者ほど仕事ができる (=労働の質が高い) と仮定している。産業、年齢、学歴、性別の賃金から計算される労働コストのシェアをウェイトに、各グループの就業者数の変化率を乗じたものである Divisia 指数を計算する。一方、労働者数シェアをウェイトにした労働投入指数を計算し、前者から後者を引くこ

生産性が向上することも考えられる。ここで用いた労働の質とは、生産工程で労働者が追加的に1人増加した場合に拡大しうる生産量を意味している。1990年代後半では、労働の質の向上が労働生産性を高めていたことがうかがえる（資料12）。事業の担い手は労働者であり、労働の質の向上は生産性に直結する。特に、労働生産性の高まった産業では、その背景には労働の質の向上があったことが示唆される。また、これまで日本企業を支えてきた団塊の世代の退職が進む一方、非正規労働者が増加しており、技能継承が問題となっている。仮に、団塊世代の退職等で労働の質の低下を招くことがあれば、将来的に労働生産性の向上が抑制される可能性も懸念される。そのため、職業訓練などを通じて非正規労働者の能力向上を図っていくことがより重要になっているといえる。

以上のように、各変数と労働生産性の変化を見ると、多くの要素が影響を及ぼしている。改めて各々の関係について整理するため、生産関数に基づき労働生産性と資本装備率の関係に、規制指標、対外直接投資売上高、労働の質を加えて推計した（資料13）⁵。

その結果から、①規制緩和を進めること、②積極的な海外進出などを通じて需要を取り込むこと、③労働の質を高めること、などが労働生産性の向上につながる事が再確認される⁶。

ただし、労働生産性を向上させるために、専ら労働者数を削減することや、非正規労働者を拡大させることは望ましいことではない。専ら労働コストの削減のみに着目した対応は、労働の再配分効果や労働の質などの面から労働生産性の向上を抑制する可能性もある。また、非正規労働者の増加は、人口減少に直面するなかで長期的に有効的な人材活用とはいえない。よって、経済成長の観点からは、付加価値の拡大こそが重要であろう。失業者数の増加や所得の伸び悩みに対して、家計への給付や雇用のセーフティネットなどの手立てが打たれているが、国内の労働者を雇用する産業を強化することも必要であり、規制緩和や外需の取り込み等によって、需要を生み出し供給拡大を通じて、労働生産性を高めることが期待される。その上で、多様な就業機会の提供などを通じて適切な労働配分を促し、職業訓練などを通じて人的資本の強化を図る取り組みが求められよう。

<参考文献>

- 内閣府(2006)『構造改革評価報告書6－近年の規制改革の進捗と生産性の関係－』
 宮川努(2006)『生産性の経済学』日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06-J-06.

とで労働の質指数を計算することができる。

⁵ 内閣府(2006)の方法によって産業別の生産関数を推計した。以下で示すように、推計期間を延長しても規制緩和が生産にとってプラス効果があることが再確認されている。そのため、規制緩和は今後重要な課題の1つである。

⁶ F検定、Breusch-Pagan (LM) 検定、Hausman 検定の結果、二元配置ランダム効果モデルが選択された。この結果をみると、規制指数のパラメータがマイナスであることから、規制強化は労働生産性を低める。また、対外直接投資売上高のパラメータがプラスであるため、対外直接投資売上高の増加は労働生産性を高める。労働の質のパラメータはプラスであり、労働の質の向上は労働生産性を高める可能性があるが、そのパラメータが統計的に有意でないため、労働の質の向上に影響は他の要素に比べて労働生産性の向上への影響力は小さい可能性がある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料13 生産関数と各変数の関係

二元配置ランダム効果モデル				
	estimate	s.e.	t value	p value
定数項	6.300	0.420	14.999	0.000
①規制指標	-0.038	0.009	-4.111	0.000
②対外直接投資売上高	0.080	0.036	2.196	0.028
③労働の質	0.304	0.755	0.403	0.687
資本装備率	0.657	0.093	7.049	0.000
R2	0.657			

<検定>

F test				
	H0	H1	F	p value
pooling		one-way fixed	362.008	0.000
pooling		two-way fixed	228.710	0.000
one-way fixed		two-way fixed	2.151	0.025

Breusch-Pagan test				
	H0	H1	Chisq	p value
pooling		one-way random	2.678	0.102
pooling		two-way random	708.486	0.000

Hausman test				
	H0	H1	Chisq	p value
one-way random		one-way fixed	1.655	0.799
two-way random		two-way fixed	6.817	0.146

(出所) 内閣府『国民経済計算』、経済産業研究所『JIP2009 データベース』を用いて推計。こうした生産関数の定式化については内閣府(2006)で紹介された方法である。